

1 調査研究の目的

本県における共生社会の実現に向けて、障がいのある人の生涯を通じた多様な学びの充実を図ることを目的に、宮崎県では、令和2年度より文部科学省の委託事業「学校卒業後の学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」に取り組むこととした。

この取組の一つとして、生涯を通じた学習活動に対する意識や今後のニーズ、課題等を把握するためのアンケートを行い、本事業における今後の方向性を検討する際の基礎資料等とする。

2 調査実施期間

令和2年7月～8月

3 調査の種類と設問数

【1】本人用調査（18問）

【2】家族・職員・支援者等用調査（12問）

4 実施方法

無記名式の質問紙調査

5 調査項目

【1】本人用調査

■ 本人に関する基本情報

- ・回答者、回答方法
- ・性別
- ・年齢
- ・居住地域
- ・障がい種
- ・障害者手帳の保有状況
- ・日中の活動状況
- ・日頃使っている（触れている）情報源

■ 学びたいと思ったときの身近な機会や情報の有無

■ この1年間くらいの間の学習活動の経験

■ 学習活動をしようと思った理由

■ 学習活動を行った場所

■ 今後行ってみたい学習活動

■ 学習活動をしたい場所

■ 学習活動を行う上での課題

■ 学習機会の充実の重要性

■ 自由記述（生涯学習活動について感じていること、期待すること等）

【2】家族・職員・支援者等用調査

■ 回答者に関する基本情報

- ・本調査に回答する立場
- ・性別
- ・年齢
- ・居住地域
- ・日頃主に関わっている人の障がい種

■ 障がいのある人が学びたいと思ったときの身近な機会や情報の有無

■ 学習活動別の学習機会の必要性

（障がいのある人を対象とした活動、誰もが参加可能な活動）

■ 今後、障がいのある人に必要とされる学習活動の場所

■ 障がいのある人が学習活動を行う上での課題

■ 県が優先的に取り組んでいくべきこと

■ 自由記述

（障がいのある人の生涯学習活動について感じていること、期待すること等）

6 調査依頼先

- 県立特別支援学校高等部3年生
 - 県立特別支援学校に通う児童生徒の保護者
 - 県立特別支援学校教職員
 - 障がい者の雇用や障がい者を支える活動をしている県内の企業
 - 県内の障がい者団体
 - 障がい者の就労や生活支援、相談業務、余暇活動等を行う県内の事業所や団体
- ※ 県立特別支援学校数 13校
※ 調査を依頼した各種団体 41団体

7 調査票回収率

	依頼部数 (A)	回収部数 (B)	回収率 (B/A)
本人用	1,112	646	58.1%
家族・職員・支援者等用	2,536	1,582	62.4%

8 集計方法

すべての設問に回答していないもの、回答が各設問に示した条件に合致していないものも見られたが、本調査の趣旨に鑑みて、基本的には集計に含めることとした。このため、設問ごとに、回答数の合計が一致していないことがある。